

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理グループ管掌役員 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理グループ管掌役員 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	1,225,862	1,338,156	1,698,441
経常利益又は経常損失()	(千円)	99,622	31,746	95,473
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	218,326	31,575	185,903
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,741	26,647	181,959
純資産額	(千円)	3,866,325	3,920,223	3,893,241
総資産額	(千円)	4,939,567	4,553,242	4,840,678
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	1,834.73	269.25	1,566.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.7	85.4	79.8

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	260.65	802.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の収益は顧客資産運用を行う投資顧問事業並びに自己資産運用を行うディーリング事業及びブロップハウス事業で構成されており、これらの事業は主に日本の商品先物市場及び海外の商品先物市場等を運用の対象市場としております。従い、当社の業績は、国内外の商品先物市場、金融市場等の市場動向の影響を受けております。また、この市場動向はそれぞれの商品の需給環境のみならず、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けております。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済、金融市場では、特に欧州における各国の債務問題の影響から、不透明な動きが続きました。第2四半期までに金融市場の不安要因だったギリシャの債務問題については、10月の欧州首脳会議における同国向け融資の合意を契機とし、ギリシャ国内におけるユーロ圏残留の国民投票をめぐる動き等の一時的な混乱はありましたが、鎮静化の方向へと向かいました。しかし、市場においては、リスク資産を回避する動きが収まらず、11月になると、イタリア国債の金利が上昇、また主要格付け機関が欧州各国の長期ソブリン格付けの引き下げを実施したことが、引き続き市場の不安心理を助長しました。11月末に、日米欧等の主要中央銀行が金融市場の流動性確保を目的とし、ドル資金の供給強化策を柱とした国際協調的な対応を見せると、それを好感して米株価が急伸する局面もありましたが、中国における景気指標の鈍化傾向を懸念する声も聞かれ、総じて市場は不透明感が強い状態にあるといえます。

また、商品市場の動きは、投資家のリスク商品に対する慎重な姿勢を反映して方向感に乏しい展開となりました。金は9月初旬に1トロイオンス当たり1,900ドルの高値をつけて以降、欧州債務危機を要因とした投資家による損失の穴埋めによる利益確定等の売りが加速した結果、下旬には一時1,600ドルを割り込む水準まで急落しました。10月には主要消費国であるインドや中国の実需買いが相場を支えたことで回復基調を辿りましたが、11月以降、欧州債務問題の悪化懸念から投資家の見送り姿勢が鮮明となり再び軟調に推移しました。金と並ぶ国際商品である原油市場では、WTI原油が年度初めの4月に1バレル当たり114ドル台の高値をつけた後、5月初旬に米国や中国の景気減速懸念や銀の大幅な下落による心理的な影響から約10ドル急落し、80ドルを割り込む水準まで下落基調を辿りましたが、10月中旬以降、ギリシャ債務問題の沈静化観測やイラン情勢の緊迫化を材料に、9月に数度試して抜けなかった90ドルを超えたことが買い意欲につながり堅調に推移しています。

このような金融市場、商品市場における方向性の見極め難い展開を受けて、商品先物市場においては出来高の盛り上がりを欠き、市場の流動性は減少傾向にあります。その結果、ディーリング事業及びプロップハウス事業における収益機会も総じて減少しており、両事業における収益にブレーキをかける結果となりました。

以上を背景として、当社の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,338百万円（前年同期間比112百万円（9.2%）の増加）となりました。営業費用は1,285百万円（前年同期間比158百万円（11.0%）の減少）となり、経常利益は31百万円（前年同期間は99百万円の経常損失）となり、四半期純利益は31百万円（前年同期間は218百万円の四半期純損失）となりました。

当社としましては、運用資産の新規獲得等を通じた投資顧問事業からの収益底上げ並びにプロップハウス事業のビジネスモデルの変革等により、引き続き市場環境の影響を受けにくい収益体質の構築に取り組んで参る所存です。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

投資顧問事業

当事業では、国内外の商品先物市場及び金融市場を中心に顧客資産の運用業務を行っている他、年金基金に対してポートフォリオ・マネジメント業務を行っております。顧客資産の運用業務からの収益は、運用資産の規模に対する管理報酬、及び運用成績により変動する成功報酬により構成されます。当事業は、運用資産残高の拡大を通じた管理報酬の獲得並びによりすぐれた運用成績をあげることによる成功報酬の獲得等により収益を増大させることができます。

当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は118百万円（前年同期間比17百万円（12.9%）の減少）、セグメント損失は78百万円（前年同期間は97百万円のセグメント損失）となりました。

第2四半期に続き、欧州債務問題を背景とした投資家のリスク資産回避の傾向が継続したことから、当社の運用資産残高は低調に推移しました。特にWTI原油先物連動型の残高は、上半期に原油市場が下落基調を辿ったこと並びに原油市場の上昇局面での利益確定の解約を受けて、平成23年4月末の8,196百万円から12月末には4,948百万円へと約40%減少しました。一方、金先物連動型については、平成23年4月末の1,575百万円から12月末には3,045百万円へと大幅に増加しており、金に対する投資家の関心は高まりつつあるものと思われます。運用資産残高合計は4月末の水準を回復するには至っておりませんが、9月末の26,230百万円を底に徐々に底打ち傾向を見せていると考えております。

第3四半期においては、運用資産残高の拡大を図るため、商品市場の理解促進を目的とした投資信託販売会社等を対象とした研修会を積極的に実施する等の活動を行っております。

今まで取り組んで参りました成果として、投資信託委託会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社が設定した「コモディティ・インデックス（アルファ）」の国内籍投資信託の商品先物運用を行う投資顧問会社として採用され、平成23年12月には同社との契約締結に至っております。当該投資信託については、平成24年1月24日に設定が完了し翌日より運用を開始、平成24年2月13日現在の運用資産残高は12,723百万円となり、設定後も順調な増加傾向が見られています。なお、コモディティ・インデックスは、当社が開発しましたアストマックス・コモディティ・インデックス（以下、「AMCI」という）に概ね連動する投資成果を目指すとともに、商品先物取引に必要な証拠金以外の資金を米ドル建てハイ・イールド債券に投資する国内籍投資信託であり、当社はAMCIに概ね連動する商品先物運用を行っております。

当事業では引き続き投資家ニーズに応える運用プログラムの企画・提供、証券会社及び投資信託委

託会社等とのマーケティング面での補完関係の強化等を通じて、運用資産残高の拡大に取り組んで参る所存です。

ディーリング事業

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外先物取引市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用して会社の自己資産運用業務を行っております。主な取引手法としては、国内市場と海外市場における同一商品に生じる価格差に対し、割安な市場で買い、割高な市場で売ることによって収益を確保する裁定取引等があります。ディーリング事業は、商品価格の変動が大きく取引機会が多い時や、取引所の出来高が潤沢で取引が可能な数量が多い時等に収益をあげる傾向があります。

当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は763百万円（前年同期間比120百万円（18.7%）の増加）、セグメント利益は103百万円（前年同期間比44百万円（75.6%）の増加）となりました。

当第3四半期（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の営業収益は価格変動が大きく裁定取引機会に恵まれた第2四半期比減少となっておりますが、前年同期間比では増加となっております。まず第2四半期比減少となった要因としましては、世界的なリスク回避傾向による商品先物市場の流動性低下があげられます。特に第2四半期に商品先物市場を牽引した金に関しては裁定取引機会が大きく減少しました。次に前年同期間を上回る結果に結びついた要因としましては、在宅取引環境を機動的に活用できたこと、使用資金、取引枠等の最適化、自動発注取引の高度化を更に推進したことがあげられます。

現在、新規に採用したトレーニーの訓練、戦力化を継続中である他、中国商品先物市場へのアクセスの再検討に入っております。また、新設のディーリングサポート室との連携で、取引申請フローの簡素化を図り各ディーラーの業務負担を軽減する一方、各種リサーチ、分析の精度向上を図っております。

また、平成23年10月には派生商品部について、チームリーダーを含めて人材を大きく入れ替える等組織変更を行い、アルゴリズムトレード室として新たなスタートをきりました。プログラマー経験者を採用する等、昨今の高速化するマーケットに対応するためのトレードプログラムの更なる高度化、室員のモチベーション向上を目的とした人事制度の改定に取り組んでおります。収益力が昨年に比べて安定してきており、新たなトレードプログラムを開発する等により同室の四半期での黒字化を目指しております。

プロップハウス事業

当事業では、東京工業品取引所をはじめとした国内商品先物市場やCME等の海外取引所における電子取引に限定した自己資産の運用業務を行っております。ディーリング事業との相違点は、原則として、取引対象を取引所上場商品の電子取引に限定していること、ディーラーの雇用形態として雇用期間の定めのある契約社員が大半を占めていること等です。1日の中で売買を結了させるデイトレード手法が主な取引手法となりますが、裁定取引、鞘取り、さらにはそれらを自動的に執行させる手法等、幅広い取引手法を活用しております。

当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は456百万円（前年同期間比9百万円（2.1%）の増加）、セグメント利益は5百万円（前年同期間は51百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間では黒字を確保したものの、当第3四半期（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の営業収益については、価格変動が著しく大きかった第2四半期の反動で、マーケットが

停滞したために、収益機会が乏しく、前年同期間比における収益の伸び悩みは顕著なものとなりました。米国は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機によって投資家のリスク回避の姿勢が強まり、市場の流動性が減退したことがその底流にあります。

貴金属では、7-9月の急騰の後の持ち高調整により市場が突然乱高下する神経質な局面が頻繁に見られたことから、ディーラーはリスクを回避して1回の取引量を減らす戦略を取り、結果として、営業収益が計画を下回りました。石油銘柄においては、デイトレードは比較的順調に推移したものの、冬場の電力供給懸念の影響から例年以上に灯油在庫が積みあがり、その後、予想を下回る需要の出足の影響から、一転在庫の売り圧力が強まったため、ガソリンとの価格差が例年以上に大きく動きました。こうした環境において、鞘取り手法が機能的に働かず、遺憾ながら期待収益を確保できませんでした。また、穀物も下落基調の中、出来高が減少したため、1回の取引量を減らす戦略を取り期待収益には届きませんでした。

従来から国内商品市場で獲得してきた収益が出来高の低下とともに徐々に低下していく中、また、世界的な金市場ブームも一服した今、今後の収益の回復、拡大を図るためには、出来高がより大きい海外市場の主要銘柄を取引対象とし、大きな収益源とする手法の確立が必要です。そのためのインフラ投資は過去1年でほぼ完了しておりますので、今後は、新設のディーリングサポート室との連携を通じて、相当数の若手人材の採用・育成、アルゴリズム手法を取り入れた分業体制によるチーム制の検討、既存ディーラーの収益力をさらに向上させるためのディーリング資源の大胆な配分見直し等の手段を講じ、着実に当事業のビジネスモデルの変革を図る計画です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、3,726百万円となりました。これは、長期借入金の返済並びにインセンティブ給支払い等により現金及び預金が384百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、826百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却費相当額である17百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、4,553百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、469百万円となりました。これは、営業未払金が53百万円、未払金が49百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59.6%減少し、163百万円となりました。これは、長期借入金が返済等により191百万円減少したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.2%減少し、633百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、3,920百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が31百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,996	127,996	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	127,996	127,996		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	127,996	-	1,720	-	1,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載できませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,758		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,238	117,238	
単元未満株式			
発行済株式総数	127,996		
総株主の議決権		117,238	

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目10番2号	10,758		10,758	8.40
計		10,758		10,758	8.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 管理グループ管掌役員	本多 弘明	平成23年7月1日
常務取締役 投資顧問部門長 ポートフォリオ・マネジメント室長	常務取締役 投資顧問部門長 マーケティング部長 ポートフォリオ・マネジメント室長	小幡 健太郎	平成23年8月1日
取締役管理グループ管掌役員 経理部長 運用統轄部長 人事室長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	取締役管理グループ管掌役員補佐 経理部長 運用統轄部長 人事室長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	鈴木 喜雄	平成23年7月1日
取締役管理グループ管掌役員 総務部長 経理部長 コンプライアンス・業務管理部長	取締役管理グループ管掌役員 経理部長 運用統轄部長 人事室長 チーフ・コンプライアンス・オフィサー		平成23年8月1日
代表取締役会長 ディーリング部門長	代表取締役会長 ディーリング部門長 派生商品部長	牛嶋 英揚	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,013,763	1,629,604
営業未収入金	48,444	65,160
差入保証金	1,782,994	1,952,304
繰延税金資産	28,290	28,371
その他	107,440	51,361
流動資産合計	3,980,933	3,726,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,056	35,943
減価償却累計額	5,346	9,116
建物（純額）	29,710	26,826
器具及び備品	68,957	69,435
減価償却累計額	55,223	59,361
器具及び備品（純額）	13,734	10,073
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	5,628	10,233
リース資産（純額）	31,210	26,606
有形固定資産合計	74,656	63,506
無形固定資産	21,144	20,503
投資その他の資産		
投資有価証券	244,698	229,769
出資金	64,069	60,140
長期差入保証金	399,980	398,193
長期未収入金	10,693	9,712
保険積立金	46,100	46,131
貸倒引当金	1,598	1,517
投資その他の資産合計	763,944	742,430
固定資産合計	859,745	826,440
資産合計	4,840,678	4,553,242

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	84,282	30,780
短期借入金	44,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	149,900	151,800
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
未払金	85,135	35,746
未払費用	14,080	15,822
未払法人税等	728	4,635
賞与引当金	20,400	19,652
インセンティブ給引当金	40,787	50,523
その他	65,655	95,525
流動負債合計	543,369	469,885
固定負債		
社債	43,200	24,000
長期借入金	245,970	54,550
退職給付引当金	42,308	47,009
その他	72,588	37,573
固定負債合計	404,067	163,133
負債合計	947,436	633,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金	1,245,150	1,245,150
利益剰余金	1,134,091	1,165,666
自己株式	234,445	236,615
株主資本合計	3,864,796	3,894,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	4,653
その他の包括利益累計額合計	274	4,653
新株予約権	28,170	30,675
純資産合計	3,893,241	3,920,223
負債純資産合計	4,840,678	4,553,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
投資顧問事業収益	136,193	118,590
ディーリング事業収益	642,988	763,544
プロップハウス事業収益	446,680	456,021
営業収益合計	1,225,862	1,338,156
営業費用	1,444,558	1,285,969
営業利益又は営業損失()	218,696	52,187
営業外収益		
為替差益	133,116	34
業務受託料	2,442	2,142
未払配当金除斥益	-	566
貸倒引当金戻入額	-	81
投資有価証券償還益	-	2,428
その他	525	500
営業外収益合計	136,084	5,753
営業外費用		
支払利息	14,455	6,097
未使用ライセンス償却	-	18,488
その他	2,555	1,608
営業外費用合計	17,011	26,194
経常利益又は経常損失()	99,622	31,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	-
新株予約権戻入益	760	1,465
特別利益合計	831	1,465
特別損失		
投資有価証券売却損	18,932	-
投資有価証券償還損	28,684	-
本社移転費用	27,744	-
その他	8,954	-
特別損失合計	84,316	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	183,108	33,212
法人税、住民税及び事業税	1,716	1,717
法人税等調整額	33,502	80
法人税等合計	35,218	1,636
四半期純利益又は四半期純損失()	218,326	31,575

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	218,326	31,575
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,585	4,928
その他の包括利益合計	2,585	4,928
四半期包括利益	215,741	26,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,741	26,647

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 20,169 千円	減価償却費 17,154 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	136,193	642,988	446,680	1,225,862		1,225,862
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		599		599	599	
計	136,193	643,587	446,680	1,226,461	599	1,225,862
セグメント利益又は損失()	97,468	59,183	51,753	90,038	9,584	99,622

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 9,584千円には、連結会社間の内部取引消去8,799千円及び全社費用18,383千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない連結子会社の営業費用及び借入金利息であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	118,590	763,544	456,021	1,338,156		1,338,156
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	118,590	763,544	456,021	1,338,156		1,338,156
セグメント利益又は損失()	78,128	103,944	5,929	31,746		31,746

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(32,146)	(32,146)	
デリバティブ取引計	(32,146)	(32,146)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(58,854)	(58,854)	
デリバティブ取引計	(58,854)	(58,854)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	4,955,718	4,990,142	34,424
	買建	5,019,828	5,027,571	7,743
	石油			
	売建	2,472,697	2,512,480	39,782
	買建	2,535,229	2,656,903	121,674
	ゴム			
	買建	2,172	2,171	1
	農産物			
	売建	229,391	236,457	7,066
	買建	219,995	227,943	7,947
	砂糖			
	売建	24,345	23,860	485
買建	23,918	23,360	558	
商品指数				
売建	56,456	57,072	616	
	合計			55,400

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち23,991千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	3,872,655	3,868,231	4,423
	買建	4,587,251	4,520,510	66,741
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	63,127	64,365	1,238
	合計			63,555

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,488,047	7,278,471	209,575
	買建	7,351,624	7,301,720	49,903
	石油			
	売建	8,788,925	8,849,120	60,194
	買建	8,283,429	8,263,771	19,658
	ゴム			
	買建	2,672	2,634	38
	農産物			
	売建	37,306	37,933	627
	買建	27,968	29,343	1,374
商品指数				
売建	69,610	68,257	1,353	
合計				81,881

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち145,373千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	為替			
	売建	2,070,032	2,073,568	3,535
	買建	3,476,982	3,485,998	9,016
市場取引以外の取引	為替指数			
	売建	106,787	106,654	133
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	59,203	60,181	977
合計				4,636

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1,834円73銭	269円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	218,326	31,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	218,326	31,575
普通株式の期中平均株式数(株)	118,997	117,271

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
公認会計士 小澤 裕 治 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 伊藤 志 保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。